

平成 25 年度 中東産油国向け産業協力事業  
業務委託先選定 公募要領

本事業の実施は、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構が実施する、「中東産油国向け産業協力事業」の公募において、財団法人中東協力センターの提案が採択されることを条件とします。

## 1. 事業の目的

我が国は、中東に原油輸入の 9 割を依存し、特にアラブ首長国連邦（以下、UAE）、サウジアラビア両国からの原油輸入量は、原油総輸入量の約 6 割を占めている（1985 年から 2000 年までは UAE が我が国への原油輸出国として第 1 位、2001 年以降はサウジアラビアが第 1 位）。また、我が国の自主開発原油についても、UAE が約 4 割を占めており、我が国にとって UAE、その中でも原油埋蔵量・生産量の大宗を占めているアブダビ首長国（以下、アブダビ）およびサウジアラビアの両国は、石油の安定的供給源として最重要国に位置付けられる。

UAE（アブダビ）、サウジアラビア両国との多面的な産業協力を通じての重層的かつ戦略的な関係強化は、我が国のエネルギーの安定的かつ持続的確保の観点から非常に重要である。

本事業は、石油依存から脱却すべく、産業多角化への転換を希求し、それぞれ特徴のある経済開発及び産業人材開発計画・プログラムを推進している両国のニーズを的確に把握し、両国の関係機関・組織とも連携のうえ、我が国企業の UAE（アブダビ）、サウジアラビア両国への進出を支援することで、我が国と両国との多角的・重層的な関係強化を図り、以て日本への石油の安定供給に資することを目的とする。

## 2. 事業の概要

### (1) UAE（アブダビ）

「アブダビ産業協力プロジェクト」として、個別企業ベースの投資支援を強化すると共に、アブダビ経済の多角化に貢献すべく以下の事業を有機的・複合的・効果的に実施し、より大きな成果を上げる。

• 「Abu Dhabi Economic Vision 2030」で掲げる重点分野への日本企業進出促進

- 1) アルミ・鉄・石油化学等、日本企業による有望投資分野への進出支援
- 2) KIZAD 入居コアテナントの発掘・日本企業の掘り起こし及び進出支援
- 3) その他アブダビに進出可能性のある日本企業の掘り起こし及び進出支援

### (2) サウジアラビア

サウジアラビアにおいては、さらに 5 年延長が決まった「日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース (TF)」の枠組みの下、従来の個別企業ベースの投資支援を強化すると共に、以下の事業を有機的・複合的・効果的に実施し、より大きな成果を上げる。

- 1) サウジアラビア側が注力する社会インフラ整備や、医療・情報通信・教育等のソフト分野における、「システム」「パッケージ型」ソリューションなど、複数企業や産官学連携

での事業進出支援

- 2) 同国の「National Industrial Strategy 国家産業戦略」政策に沿った、投資・事業進出、人材育成・雇用創出、中小企業育成への貢献

### 3. 業務概要

- (1) UAE (アブダビ)、サウジアラビアに進出可能性のある日本企業の抽出、およびそれら企業への働きかけ、ヒアリング
- (2) UAE (アブダビ)、サウジアラビア両国の民間・国営企業及び関連政府機関へのヒアリングを通じた、事業ニーズ調査及び結果分析
- (3) UAE (アブダビ)、サウジアラビア進出に関心を示した企業への情報提供、コンサルティング、同国進出の意思決定支援
- (4) パンフレット、ウェブサイト等の効果的な広報資料作成、セミナー企画ならびにセミナー用資料作成
- (5) UAE (アブダビ)、サウジアラビアの経済動向、他国企業の両国への進出状況に関する情報収集ならびに情報分析
- (6) UAE (アブダビ)、サウジアラビアの経済動向やビジネスに関わる最新情報を集約したメールニュースの発行
- (7) 日本企業との面談、調査ミッションへの同行、広報活動を含むセンター職員業務の支援
- (8) 業務報告書の提出 (業務完了時)
- (9) その他、センター職員がAd hocに依頼する作業

### 4. 業務実施期間

契約開始日から平成 26 年 3 月 31 日

### 5. 応募要件

#### (1) 基本要件

- 当センターと直接契約 (委託契約) が可能な日本法人であること。

#### (2) 個別要件

- 3名の常駐者及び1名以上の非常駐者を配属することが可能であること
- 会社として、過去5年以内に、中東への日本企業の投資誘致の実績があること
- 会社として、過去5年以内に中東の産業育成に係るプラン作成や提言、人材育成等に係る実績が豊富にあること
- 常駐者ないし非常駐者が
  - 契約期間中当センターが指示する任意の時期に海外出張が可能であること
  - 英語での業務遂行が可能であること

## 6. 委託業務費について

99,500 千円（消費税を含まない）を上限として、当センターが業務委託先に支払います。

## 7. 業務関連経費について

国内外出張に関連して発生する経費（旅費・現地交通費・会議費など）については、当センターが負担します。（経費の詳細については、当センター規定により取り決めます。）

## 8. 成果物

業務報告書作成に必要な原稿の電子データを含む CD または DVD。

製本化作業は当センターにて行います。

## 9. 応募方法

### (1) 提出書類

下記につきファイルに綴じ、正副各 1 部を提出してください。

提案書表紙	別添フォーム①
業務実施提案書	形式自由。
委託費用積算明細	形式自由。
本事業に類する業務実績一覧	形式自由。（過去 3 年分）
応募企業概要	会社概要書または会社案内

### (2) 提出期限・提出方法

平成 25 年 3 月 28 日（木）15：00 までに直接または郵送で提出してください。

なお、ファックスや電子メール等での提出は受け付けません。

### (3) 提出先

以下の宛先に郵送にてお送りください。

財団法人 中東協力センター 公募担当（太田）

〒102-0075

東京都千代田区三番町 8-1 三番町東急ビル 7 階

電話 03-3237-6722

## 10. 選定方法

下記を総合的に判断し、1 社を選定。

- (1) 公募要件
- (2) 提案書構成・内容
- (3) 実施体制・管理体制
- (4) 業務の経済性・費用効果
- (5) 業務実績

### 1 1. 選定結果の通知・公表など

選定結果は選定作業が終了次第選定された日本法人宛にメール等にてご連絡致します。審査経過及び選定結果に対する個別の問い合わせには応じかねます。

公募結果は、当センターのホームページ <http://www.jccme.or.jp/> で公表されます。

提出頂いた提案書類等関係書類は返却致しません。

### 1 2. 問い合わせ

本件に関する問い合わせは、下記まで E-mail にてお願い致します。

財団法人中東協力センター「平成25年度産油国産業協力等事業」公募担当

(サウジアラビア) 鈴木 ysuzuki@jccme.or.jp

(アブダビ) 太田 ota@jccme.or.jp

### ※ その他

財団法人中東協力センターは、平成25年4月1日を以って、「一般財団法人中東協力センター」に移行予定です。

以 上

平成25年度中東産油国向け産業協力事業  
業務委託先の公募に係る提案書

法人名称： 印

代表者名： 印

所在地：

担当者連絡先

役職名

氏名

電話

FAX

E-Mail

所在地 (連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先住所を記載)